

2, 加入拡大行動の集約として

(1) 新規加入 (2006年2月28日現在) 65企業・団体(別掲)

(2) 企業・団体訪問件数	C-STEP	1045	(大阪市町村・市内各行政区)
	大阪府	205	(大阪府域業界加入対策)
	大阪市	18	(大阪市監理団体中心に)
合計		1268	企業・団体

(3) 今後の継続した取り組み

「加入を検討してもよい」との訪問評価企業・団体に対する再取り組み。

大阪府関係80事業所・大阪市、C-STEP関係150事業所の綿密な調査・分析を実施し「再訪問企業・団体リスト」作成。

(4) 若干の総括

- ① 1200余企業・団体の訪問でC-STEPの知名度・認識度・関心度は低い水準ではあったが、総合的取り組みの成果として当センターの存在・認知の拡大・事業目的の広報宣伝ができた。
- ② 企業人権協議会・各区企業人権推進協議会との競合が懸念された事態があった。認識と役割、事業目的の相違を整理する必要がある。
- ③ 各業界・社会におけるシンボリック企業への加入の働きかけ。

(5) 取り組みの継続

- ① 今回の取り組み実績をベースにして中・長期の課題として継続する。
- ② 「再訪問企業・団体リスト」を作成し、大阪府、大阪市・市町村・各区担当課長の再度の支援・協力を得て目標達成に向けた取り組みを継続する。
- ③ 2006年6月～7月に最終集約をはかり総括を行い推進委員会を終了する。